

予 防

平成27年度のできごと

「燃焼実験室」及び「火災調査・危険物判定室」が完成しました。

類似火災の防止、その他火災予防上必要となる資料を得るための調査や研究を行うことを目的として、平成28年3月に北部地域総合消防防災センター内に「燃焼実験室」及び「火災調査・危険物判定室」を設置しました。

燃焼実験室では、様々な出火原因によって可燃物が燃焼する現象を立証するために再現実験を行います。



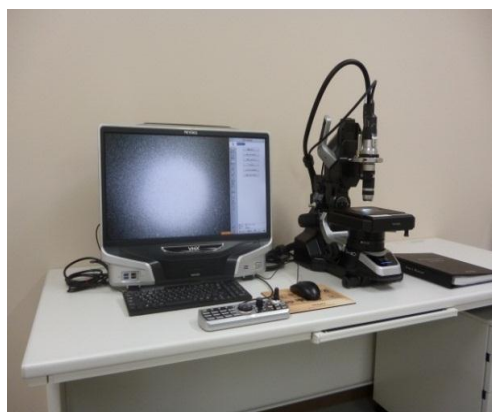
火災調査・危険物判定室では、火災現場や危険物流出事故現場において収去した物件の鑑識や成分分析などの鑑定を行い、出火原因の究明及び危険物の判定を行います。

ガスクロマトグラフは、主に鉱物油の成分分析を行い、危険物の流出事故や火災における延焼要因(助燃材)となる危険物の判定に使用します。

デジタルマイクロスコープは、製品火災において機器内部の基板等の状況、電気火災における短絡痕などの痕跡を拡大観察できます。



【ガスクロマトグラフ】



【デジタルマイクロスコープ】

避難所運営・宿泊体験訓練を開催【堅田学区・富士見学区】

少年期における防災教育に加え、地域を支える自主防災組織、消防団の重要性を子ども達に認識してもらうことを目的に、堅田学区及び富士見学区を対象として、宿泊を伴う避難所運営・宿泊体験訓練を開催しました。

当日は堅田小学校及び富士見市民センターを会場として、学区自主防災会、地元消防団の方々のご協力のもと、集団避難訓練、地震体験、炊き出し、応急手当の講習、花火教室、防災ゲーム、ダンボールなどで避難スペースを形成する避難所設営に加え、地元自主防災会所有の防災資器材の説明など、児童とその保護者に様々な訓練を体験していただきました。



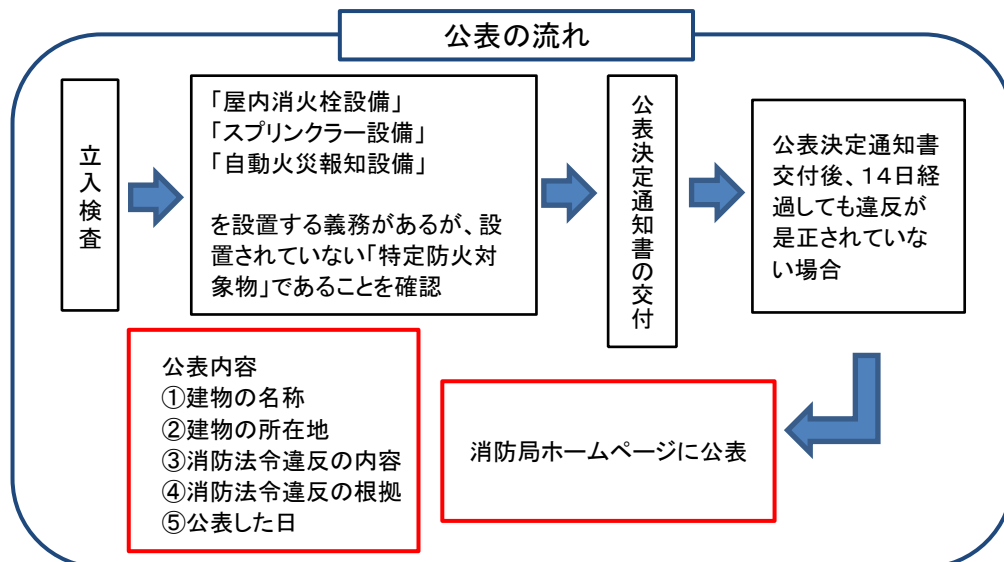
【堅田学区】
避難スペース作成の光景



【富士見学区】
学区自主防災会所有資器材の説明

防火対象物の消防用設備等の状況の公表に係る火災予防条例の改正

重大な消防法令違反が認められる建物において火災が発生した場合、人命に多大な被害が出るおそれがあるため、違反対象物を利用しようとする方々に建物の危険性に関する情報を公表し、利用者の選択・判断を通じ、防火安全に対する認識を高め、火災被害の軽減を図るとともに、建物の関係者による防火安全体制の確立を図ることを目的に火災予防条例の一部を改正しました。



火災予防

全国一斉に行われる春・秋の火災予防運動をはじめ、年間計画に基づく防火対象物の査察、危険物施設の許認可などを行い、住宅及び事業所等に対し火災予防と人命の安全確保を呼びかけています。

また、市民一人ひとりの防災力を高めることを目的に、自主防災組織の育成に努めています。

■ 火災予防運動

文化財防火運動	1月 23日 ~	1月 29日
春の火災予防運動	3月 1日 ~	3月 7日
危険物安全週間	6月 第2週	
防災週間	8月 30日 ~	9月 5日
秋の火災予防運動	11月 9日 ~	11月 15日
年末・年始特別防火運動	12月 22日 ~	1月 3日

■ 防火管理講習会

《甲種防火管理新規講習修了者状況(過去5年間)》

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
305人	325人	342人	380人	293人

《甲種防火管理再講習修了者状況(過去5年間)》

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
25人	28人	32人	31人	29人

《乙種防火管理講習修了者状況(過去5年間)》

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
7人	8人	49人	87人	132人

《防災管理新規講習修了者状況(過去5年間)》

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
25人	18人	23人	25人	25人

《防火・防災管理再講習修了者状況(過去1年間)》

平成26年度	平成27年度
16人	5人

■防火対象物査察実施状況

[平成27年度中]

政令区分		区別	防火対象物数				査察実施数					
			署計	署別				署計	署別			
				北署	中署	南署	東署		北署	中署	南署	東署
1項イ	劇場・映画館等	17	-	16	-	1	9	-	9	-	-	
1項ロ	公会堂・集会場	27	6	13	4	4	14	6	5	1	2	
2項イ	キャバレー・ナイトクラブ	3	-	2	1	-	1	-	1	-	-	
2項ロ	遊技場・ダンスホール	17	6	4	4	3	9	6	2	1	-	
2項ハ	性風俗関連特殊営業店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2項ニ	個室ビデオ店・カラオケ店等	3	1	2	-	-	2	-	2	-	-	
3項イ	待合・料理店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3項ロ	飲食店	282	68	112	64	38	128	22	61	33	12	
4項	百貨店・マーケット等	328	95	119	53	61	114	34	32	24	24	
5項イ	旅館・ホテル等	221	146	52	15	8	104	37	46	13	8	
5項ロ	寄宿舎・共同住宅等	2,448	393	871	518	666	287	56	40	142	49	
6項イ	病院・診療所	142	31	54	30	27	48	16	16	7	9	
6項ロ	児童福祉施設等	97	14	38	22	23	49	4	12	14	19	
6項ハ	児童福祉施設等 (上記(6)項ロ以外)	281	61	100	54	66	124	28	60	18	18	
6項ニ	幼稚園等	50	14	18	10	8	24	10	6	3	5	
7項	小・中・高等学校等	384	98	96	89	101	44	23	-	-	21	
8項	図書館・博物館等	22	2	12	-	8	6	-	6	-	-	
9項イ	蒸気浴場・熱気浴場	42	-	41	-	1	40	-	39	-	1	
9項ロ	上記以外の公衆浴場	17	2	11	4	-	-	-	-	-	-	
10項	車両の停車場	21	7	11	2	1	9	6	2	-	1	
11項	神社・寺院等	446	135	184	72	55	158	29	87	12	30	
12項イ	工場・作業場	597	148	120	169	160	144	31	38	32	43	
12項ロ	映画スタジオ等	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
13項イ	自動車車庫	253	27	150	45	31	82	19	33	13	17	
13項ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14項	倉庫	430	88	120	101	121	87	29	20	18	20	
15項	前各号に該当しない事業所	1,621	295	621	405	300	320	72	119	75	54	
16項イ	特定用途を含む複合用途	673	137	258	149	129	294	75	97	53	69	
16項ロ	上記以外の複合用途	279	34	107	61	77	64	8	22	9	25	
17項	重要文化財	119	11	77	30	1	119	11	77	30	1	
18項	延長50m以上のアーケード	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	8,826	1,819	3,215	1,902	1,890	2,280	522	832	498	428	

■一般住宅防火診断実施状況

[平成27年度中]

項別 月	計画世帯数						実施世帯数					
	北署	中署	南署	東署	消防団	計	北署	中署	南署	東署	消防団	計
4月	399	-	872	-	-	1,271	166	-	237	-	-	403
5月	223	205	-	96	-	524	88	139	-	52	-	279
6月	-	105	-	273	-	378	-	37	-	92	-	129
7月	253	150	92	298	-	793	119	61	38	98	-	316
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	328	93	245	-	-	666	148	42	87	-	-	277
10月	-	-	-	443	-	443	-	-	-	149	-	149
11月	-	-	-	-	5,906	5,906	-	-	-	-	3,510	3,510
12月	302	-	-	-	-	302	143	-	-	-	-	143
1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,505	553	1,209	1,110	5,906	10,283	664	279	362	391	3,510	5,206

■自治会・事業所等の防火指導実施状況

[平成27年度中]

署 月	北消防署		中消防署		南消防署		東消防署		合計	
	自治会	事業所	自治会	事業所	自治会	事業所	自治会	事業所	自治会	事業所
4月	1	7	1	4	2	14	-	7	4	32
5月	2	16	5	10	2	16	3	19	12	61
6月	6	29	12	54	13	26	7	16	38	125
7月	7	14	8	45	9	14	3	13	27	86
8月	2	6	7	4	6	3	3	8	18	21
9月	4	14	4	10	5	12	18	13	31	49
10月	5	20	10	23	12	34	3	26	30	103
11月	17	32	18	40	15	29	9	38	59	139
12月	2	15	11	32	8	23	5	14	26	84
1月	4	4	4	13	7	7	4	8	19	32
2月	7	7	8	9	6	14	4	14	25	44
3月	3	11	4	16	2	21	2	25	11	73
小計	60	175	92	260	87	213	61	201	300	849
合計	235		352		300		262		1,149	

■消防法・火災予防条例に基づく届出受理状況

[平成27年度中]

項目別	計	署別			
		北署	中署	南署	東署
工事整備対象設備等着工届出書	562	118	211	132	101
消防用設備等設置届	1,352	286	550	261	255
防火管理者選任(解任)届	804	154	325	152	173
防火管理に係る消防計画作成(変更)届	1,163	215	498	222	228
防災管理者選任(解任)届	31	2	22	4	3
防災管理に係る消防計画作成(変更)届	43	1	30	7	5
自衛消防組織設置(変更)届出書	47	6	30	4	7
消防用設備等の点検結果報告	3,856	741	1,664	688	763
防火対象物使用(変更)届	570	115	227	88	140
炉・ボイラー設置届	32	4	11	3	14
変電等及びネオン管灯設備設置届	99	29	38	17	15
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届	43	11	12	4	16
水素ガス気球設置届	1	-	-	1	-
火災とまぎらわしい煙等行為届	368	102	150	65	51
煙火の打上げ等届	68	2	44	4	18
催物開催届	28	4	5	4	15
露店等の開設届	445	95	198	69	83
火災予防上必要な業務に関する計画届(指定催し)	1	-	-	-	1
合計	9,513	1,885	4,015	1,725	1,888

■警告・命令等実施状況

[平成27年度中]

防火対象物関係	警告	法第3条 (屋外における 措置命令等)	法第4条 (資料提出 命令等)	法第5条 (屋内における 措置命令等)	法第5条の2 (使用停止 命令等)	法第5条の3 (物件の除去 命令)
	7	-	-	-	-	-
	法第8条 (防火管理に 関する命令)	法第8条の2 (統括防火管理 に関する命令)	法第17条の4 (設備設置・ 維持命令)	法第36条 (防災管理に 係る命令)	告 発	-
-	-	-	-	-	-	

危険物施設関係	警告	法第11条の5 (貯蔵・取扱基準 遵守命令)	法第12条 (位置・構造等に 関する措置命令)	法第12条の2 (許可の取り消し)	法第12条の2 (使用停止命令)
	2	-	-	-	-
	法第12条の3 (緊急使用停止 命令等)	法第16条の3 (応急措置命令)	法第16条の5 (資料提出 命令等)	法第16条の6 (無許可施設等 に対する措置命令)	告 発
2	-	-	-	-	

法=消防法

建築物用途別同意状況

[平成27年度中]

項別		件数
1項 イ	劇場・映画館・演劇場又は観覧場	-
1項 ロ	公会堂又は集会場	1
2項 イ	キャバレー・ナイトクラブ等	-
2項 ロ	遊技場又はダンスホール	-
2項 ハ	性風俗関連特殊営業店舗	-
2項 ニ	個室ビデオ・カラオケ店等	-
3項 イ	待合・料理店等	-
3項 ロ	飲食店	6
4項	百貨店・マーケット等又は展示場	25
5項 イ	旅館・ホテル又は宿泊所等	3
5項 ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	39
6項 イ	病院・診療所又は助産所	4
6項 ロ	児童福祉施設等	3
6項 ハ	児童福祉施設等(上記(6)項ロ以外)	8
6項 ニ	幼稚園等	-
7項	小学校・中学校・高等学校・大学校等	11
8項	図書館・博物館・美術館等	-
9項 イ	蒸気浴場・熱気浴場	-
9項 ロ	上記以外の公衆浴場	-
10項	車両の停車場等	-
11項	神社・寺院・教会等	8
12項 イ	工場又は作業場	25
12項 ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	-
13項 イ	自動車車庫又は駐車場	9
13項 ロ	飛行機等の格納庫	-
14項	倉庫	35
15項	前各号に該当しない事業所	77
16項 イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	26
16項 ロ	上記以外の複合用途防火対象物	11
17項	重要文化財	-
18項	延長50メートル以上のアーケード	-
	専用住宅	-
	併用住宅	-
	その他	58
	工作物	-
	合計	349

(同意棟数により計上)

中高層建築物の現況

[平成28年4月1日現在]

用途	階数	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	18	19	20	22	29	37	38	計
1項 イ	劇場・映画館等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
1項 ロ	公会堂・集会場	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
2項 イ	キャバレー・ナイトクラブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2項 ロ	遊技場・ダンスホール	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
2項 ハ	性風俗関連特殊営業店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2項 ニ	個室ビデオ・カラオケ店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3項 イ	待合・料理店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3項 ロ	飲食店	5	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
4項	百貨店・マーケット等	5	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
5項 イ	旅館・ホテル等	7	8	-	1	2	2	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	24
5項 ロ	寄宿舎・共同住宅等	272	34	71	16	17	21	17	8	15	25	26	-	1	4	1	1	-	-	-	529
6項 イ	病院・診療所	5	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
6項 ロ	児童福祉施設等	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
6項 ハ	児童福祉施設等 (上記(6)項ロ以外)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
6項 ニ	幼稚園等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7項	小・中・高等学校等	7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
8項	図書館・博物館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9項 イ	蒸気浴場・熱気浴場	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
9項 ロ	上記以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10項	車両の停車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11項	神社・寺院等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
12項 イ	工場・作業場	8	3	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
12項 ロ	映画スタジオ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13項 イ	自動車車庫	7	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
13項 ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14項	倉庫	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
15項	前各号に該当しない事業所	36	13	15	11	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87
16項 イ	特定用途を含む複合用途	35	13	9	12	3	7	1	1	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	87
16項 ロ	上記以外の複合用途	28	14	8	1	3	4	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
17項	重要文化財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	436	100	107	42	33	42	22	11	17	28	26	1	1	4	1	1	-	2	1	875

危険物施設

■ 危険物施設の状況

[平成28年4月1日現在]

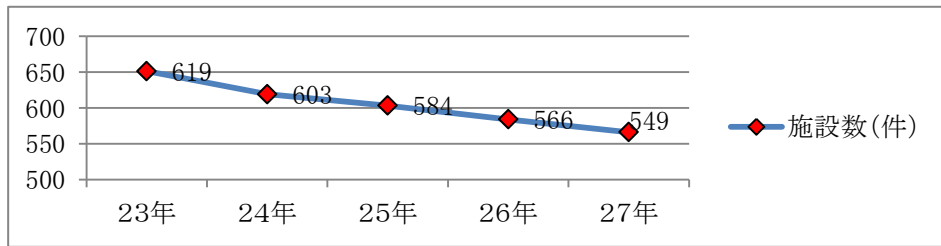
区分 製造所等の別		危険物施設数					査察実施数
		署計	北消防署	中消防署	南消防署	東消防署	
製造所		4	-	-	3	1	2
貯蔵所	屋内貯蔵所	109	15	17	48	29	37
	屋外タンク貯蔵所	27	4	8	8	7	20
	屋内タンク貯蔵所	17	2	7	6	2	6
	地下タンク貯蔵所	150	42	63	22	23	22
	簡易タンク貯蔵所	6	3	2	-	1	-
	移動タンク貯蔵所	41	23	6	5	7	31
	屋外貯蔵所	10	4	2	1	3	4
取扱所	給油取扱所	106	33	34	21	18	79
	販売取扱所	1	-	-	1	-	-
	移送取扱所	-	-	-	-	-	-
	一般取扱所	78	14	19	29	16	24
無許可施設		-	-	-	-	-	1
合計		549	140	158	144	107	223

■ 危険物施設の構成比

[平成28年4月1日現在]

製造所等の別		第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	混在	計
製造所		-	-	-	3	-	-	1	4
貯蔵所	屋内貯蔵所	-	1	-	101	-	-	7	109
	屋外タンク貯蔵所	-	-	-	26	-	1	-	27
	屋内タンク貯蔵所	-	-	-	17	-	-	-	17
	地下タンク貯蔵所	-	-	-	150	-	-	-	150
	簡易タンク貯蔵所	-	-	-	6	-	-	-	6
	移動タンク貯蔵所	-	-	-	41	-	-	-	41
	屋外貯蔵所	-	-	-	10	-	-	-	10
取扱所	給油取扱所	-	-	-	106	-	-	-	106
	販売取扱所	-	-	-	1	-	-	-	1
	移送取扱所	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般取扱所	-	-	-	72	-	-	6	78
合計		-	1	-	533	-	1	14	549

■危険物施設の推移



■危険物関係事務処理状況

[平成27年度中]

種別	製造所等の別 製造所	貯蔵所							取扱所				その他	計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所		
設置許可	-	2	2	-	-	1	4	-	1	-	-	-	-	10
変更許可	18	7	-	1	4	-	1	-	2	-	-	81	-	114
設置完成検査	-	2	-	-	3	1	3	-	3	-	-	1	-	13
変更完成検査	18	6	-	1	3	-	1	-	18	-	-	83	-	130
完成検査前検査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5
仮使用承認	18	4	-	1	2	-	-	-	14	-	-	75	-	114
予防規定制定・変更認可	-	1	-	-	-	-	-	-	36	-	-	2	-	39
仮貯蔵・仮取扱承認	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
品名・数量・倍数変更届	1	8	1	-	-	-	-	-	2	-	-	7	-	19
譲渡引渡届	-	-	-	-	5	-	1	-	1	-	-	3	-	10
所有者等氏名・住所・氏名変更届	-	10	-	-	23	-	1	-	7	-	-	3	-	44
軽微な変更届	19	3	1	-	4	-	1	-	45	-	-	321	-	394
休止・再開届	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
廃止届	-	1	1	1	5	1	2	-	2	-	-	4	-	17
定期点検結果報告書	4	-	-	-	93	-	26	-	51	-	-	21	-	195
保安監督者選任・解任届	1	18	-	2	2	-	-	-	16	-	-	9	-	48
危険物取扱者選任・解任届	-	-	-	-	18	-	4	1	-	-	-	4	-	27
災害発生届	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-	1	-	7
合計	79	62	6	6	162	3	47	1	201	-	-	620	-	1,187

平成27年 火災概況

■ 前年比較

		平成27年 (A)	平成26年 (B)	増減 (A)-(B)=(C)
火災件数		72	76	△ 4
種別	建物	37	37	0
	林野	1	1	0
	車両	15	6	9
	船舶	1	-	1
	航空機	-	-	-
	その他	18	32	△ 14
焼損面積	床面積 (㎡)	874	331	543
	表面積 (㎡)	6	23	△ 17
	林野 (a)	1	6	△ 5
焼損棟数	計 (棟)	49	40	9
	全焼	5	4	1
	半焼	2	2	0
	部分焼	7	9	△ 2
	ぼや	35	25	10
り災世帯数 (世帯)	37	24	13	
り災人員 (人)	88	71	17	
損害額 (千円)	99,272	56,748	42,524	
死者 (人)	1	2	△ 1	
負傷者 (人)	13	13	0	
出火率 (%)	2.10	2.21	△0.11	

1. 「死者」には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。
2. 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数を率で表したものをいう。

■ 1日・1件あたりの火災概況

区分		単位	平成27年	平成26年
全火災 1日あたり	火災件数	件	0.20	0.21
	損害額	千円	271.98	155.47
	焼損棟数	棟	0.13	0.11
	建物焼損面積	床: m ²	2.39	0.91
		表: m ²	0.02	0.06
	林野焼損面積	a	0.01	0.02
	り災世帯数	世帯	0.10	0.07
	り災人員	人	0.24	0.19
	死者	人	0.01	0.01
	負傷者	人	0.04	0.04
全火災 1件あたり	損害額	千円	1,378.78	746.68
建物火災 1件あたり	損害額	千円	2,455.68	198.30
	建物焼損面積	床: m ²	23.62	8.95
		表: m ²	0.16	0.62
	焼損棟数	棟	1.32	1.08
	り災世帯数	世帯	1.00	0.65
	り災人員	人	2.38	0.92

■ 住宅用火災警報器の設置状況

	住宅火災	住宅用火災 警報器設置無	住宅用火災警報器設置有		
				住宅用火災警報器	自動火災報知設備等
発生件数	24	9	15	13	2

■ 住宅用火災警報器の設置と死傷者の発生状況

	住宅火災での 死傷者の発生	住宅用火災 警報器設置無	住宅用火災警報器設置有		
				住宅用火災警報器	自動火災報知設備等
死者	1	-	1	1	-
負傷者	9	3	6	5	1

■ 月別

[平成27年中]

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災件数		4	7	9	5	9	1	6	3	8	8	7	5	72
種別	建物	3	2	5	1	5	-	2	1	5	5	4	4	37
	林野	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	車両	1	3	2	1	-	-	4	-	2	1	1	-	15
	船舶	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	2	2	2	4	1	-	1	1	1	2	2	1
焼損面積	床面積 (㎡)	1	211	165	-	-	-	1	1	134	48	302	11	874
	表面積 (㎡)	1	-	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	6
	林野 (a)	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
焼損棟数	計 (棟)	3	8	6	1	5	-	2	1	5	5	8	5	49
	全焼	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	5
	半焼	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	部分焼	-	1	3	-	-	-	-	1	-	1	-	1	7
	ぼや	3	3	2	1	5	-	2	-	4	4	7	4	35
り災世帯	計 (世帯)	2	10	7	1	2	-	2	1	2	4	2	4	37
	全損	-	6	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	9
	半損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小損	2	4	5	1	2	-	2	1	2	3	2	4	28
り災人員 (人)		2	16	19	2	6	-	9	2	7	12	5	8	88
損害額	計 (千円)	205	30,492	18,264	133	12	60	293	309	9,569	4,558	35,344	33	99,272
	建物	190	26,599	18,092	1	12	-	8	308	9,318	4,412	31,887	33	90,860
	林野	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	車両	13	3,887	68	60	-	-	285	-	251	143	3,452	-	8,159
	船舶	-	-	-	72	-	-	-	-	-	-	-	-	72
	航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2	6	104	-	-	60	-	-	-	3	5	-	180
死者 (人)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
負傷者 (人)		-	1	1	3	2	1	-	-	1	2	-	2	13

■ 火災原因別

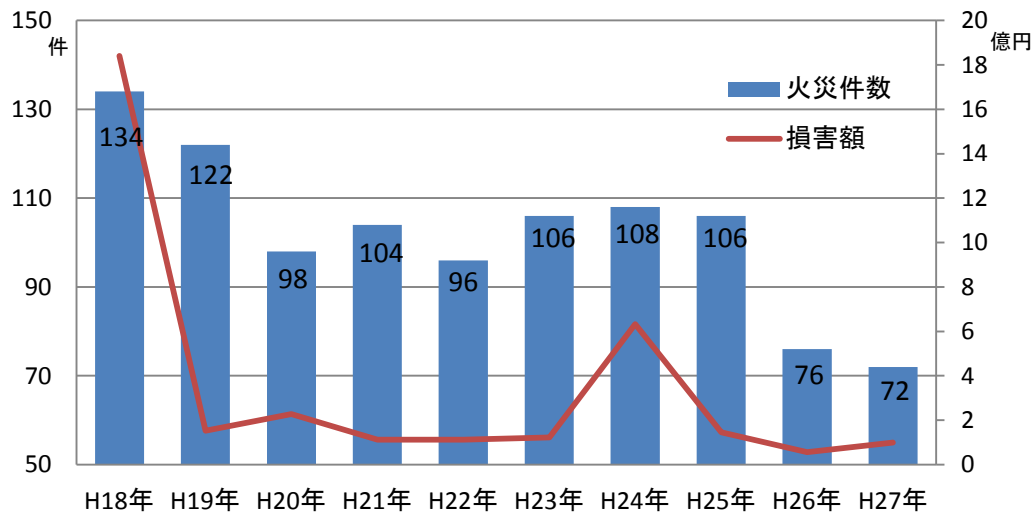
[平成27年中]

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
たばこ	-	-	1	1	1	-	-	-	1	1	-	1	6
こんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2	1	-	7
かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風呂かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
炉	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2
焼却炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
ストーブ	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	4
こたつ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボイラー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
煙突・煙道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排気管	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	4
電気機器	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	2
電気装置	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電灯・電話等配線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
内燃機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配線器具	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4
火あそび	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	4
マッチ・ライター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たき火	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
溶接機・切断機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
灯火	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
衝突の火花	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取灰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火入れ	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
放火	1	1	1	-	4	-	1	-	-	-	-	-	8
放火の疑い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
その他	-	3	-	2	-	1	1	1	3	1	-	-	12
不明・調査中	-	1	-	-	1	-	2	1	1	1	-	-	7
計	4	7	9	5	9	1	6	3	8	8	7	5	72

■ 火災発生状況等の推移

	火災件数	死者	負傷者	出火率	損害額 (千円)	1日あたり		1月あたり	
						出火件数	損害額 (千円)	出火件数	損害額 (千円)
平成 27年	72	1	13	2.10	99,272	0.20	272.0	6.00	8,272.7
平成 26年	76	2	13	2.21	56,748	0.21	155.5	6.33	4,729.0
平成 25年	106	2	9	3.09	146,628	0.29	401.7	8.83	12,219.0
平成 24年	108	3	19	3.15	633,262	0.29	1,735.0	9.00	52,771.8
平成 23年	106	-	14	3.11	122,654	0.29	336.0	8.83	10,221.2
平成 22年	96	4	10	2.83	112,427	0.26	308.0	8.00	9,368.9
平成 21年	104	2	12	3.08	112,114	0.28	307.2	8.67	9,342.8
平成 20年	98	6	9	2.93	227,372	0.28	622.9	8.17	18,947.7
平成 19年	122	2	12	3.67	153,892	0.27	421.6	10.17	12,824.3
平成 18年	134	3	19	4.07	1,849,493	0.33	5,067.1	11.17	154,124.4

■ 火災件数・損害額の推移



大津市女性防火クラブ連合会

大津市消防局管内の女性防火クラブ相互の連絡協調及び情報交換等、常に緊密な連携を保ちながら健全な育成発展等活性化に努め、地域住民に火災予防意識の普及と高揚を図ることを目的とし、昭和62年10月から設置推進を図っています。

■ 名称 大津市女性防火クラブ連合会

■ 結成クラブ数 31団体 [平成28年4月1日現在]

クラブ名		クラブ名		クラブ名	
1	南小松女性消防隊	12	山中町女性消防隊	23	高橋川自治会女性消防隊
2	木戸女性消防隊	13	山上町女性防火クラブ	24	大江西南自治会女性消防隊
3	高城女性消防隊	14	石山寺辺女性自衛消防隊	25	大江西北自治会女性消防隊
4	柳田女性消防隊	15	里町女性消防隊	26	橋本中央自治会女性消防隊
5	今堅田女性消防隊	16	稲津町女性消防隊	27	西河原自治会女性消防隊
6	上仰木女性消防隊	17	中野町女性消防隊	28	一里山自治会女性消防隊
7	雄琴女性消防隊	18	新免女性消防隊	29	葛原自治会女性消防隊
8	苗鹿女性消防隊	19	大江東自治会女性消防隊	30	一ツ松自治会女性消防隊
9	坂本一区女性消防隊	20	大江東北自治会女性消防隊	31	月輪自治会女性消防隊
10	坂本八区女性消防隊	21	庄山自治会防災委員		
11	皇子が丘一丁目女性消防隊	22	大江東南自治会女性消防隊		

大津市防火保安協会

事業所における出火防止を図るため、大津市内の事業所等を会員とする大津市防火保安協会を設立し、消防局と連携を保ちながら、数々の予防運動を展開しています。

■ 名称 大津市防火保安協会

■ 会員数 264事業所

■ 設立年月日 昭和27年12月1日



自主防災組織

市民の皆さんが、“自らの命は自らで守る” “自らの地域は自らで守る”ことを念頭におき、安全で安心して暮らせるまちづくりのため、防災活動に取り組むコミュニティをいいます。

■ 学区自主防災組織の設立学区数 36学区 [平成28年4月1日現在]

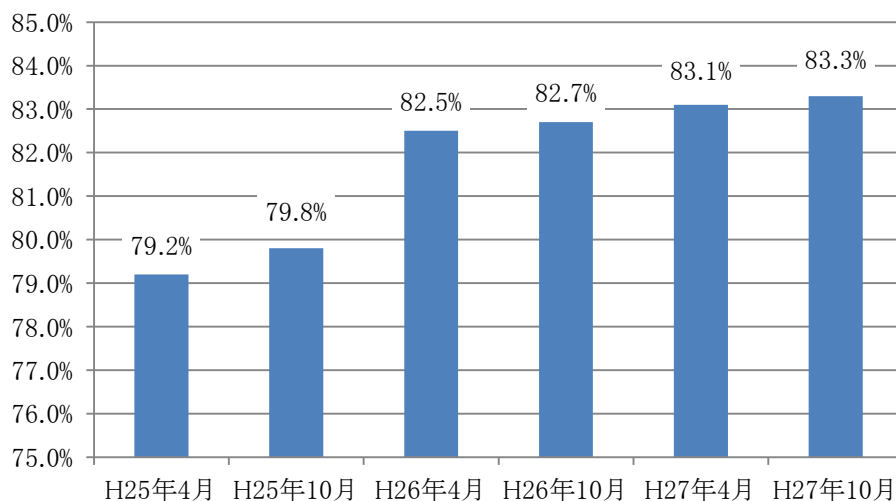
学区名		学区名		学区名		学区名	
1	小松	10	仰木	19	藤尾	28	南郷
2	木戸	11	仰木の里	20	長等	29	大石
3	和邇	12	雄琴	21	逢坂	30	田上
4	小野	13	坂本	22	中央	31	上田上
5	葛川	14	日吉台	23	平野	32	青山
6	伊香立	15	下阪本	24	膳所	33	瀬田
7	真野	16	唐崎	25	富士見	34	瀬田北
8	真野北	17	滋賀	26	晴嵐	35	瀬田東
9	堅田	18	山中比叡平	27	石山	36	瀬田南

■ 地域自主防災組織の設立自治会数 675自治会 [平成28年4月1日現在]

各学区の設立自治会数			各学区の設立自治会数			各学区の設立自治会数		
1	小松	6	14	日吉台	8	27	石山	11
2	木戸	7	15	下阪本	38	28	南郷	10
3	和邇	16	16	唐崎	29	29	大石	9
4	小野	6	17	滋賀	31	30	田上	17
5	葛川	9	18	山中比叡平	5	31	上田上	8
6	伊香立	10	19	藤尾	16	32	青山	13
7	真野	16	20	長等	44	33	瀬田	12
8	真野北	7	21	逢坂	39	34	瀬田北	12
9	堅田	16	22	中央	45	35	瀬田東	14
10	仰木	4	23	平野	57	36	瀬田南	29
11	仰木の里	18	24	膳所	45	37	自治連合会未加入	14
12	雄琴	5	25	富士見	11			
13	坂本	13	26	晴嵐	26			

住宅用火災警報器と地域自主防災組織の設置率

■ 住宅用火災警報器設置率の推移



■ 地域自主防災組織設置率の推移

